

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ニレコ

コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 秀丸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 金子 晃 TEL 042-642-3111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,031	△3.6	205	△53.0	38	△92.1	△1,056	—
20年3月期	8,332	△2.4	436	△14.6	482	△24.9	242	△35.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△118.43	—	△9.1	0.3	2.6
20年3月期	26.46	26.26	1.8	3.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,562	10,417	89.2	1,410.90
20年3月期	14,455	13,150	90.2	1,422.91

(参考) 自己資本 21年3月期 10,309百万円 20年3月期 13,032百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	424	△115	△1,561	2,568
20年3月期	1,211	290	△133	3,879

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	146	60.5	1.1
21年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	116	—	1.0
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		438.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,400	△14.3	0	—	0	—	0	—	—
通期	6,800	△15.3	30	△85.4	50	31.1	20	—	2.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,005,249株 20年3月期 10,005,249株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,698,379株 20年3月期 846,379株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,346	△1.8	249	△23.0	41	△88.4	△970	—
20年3月期	7,480	△3.9	323	△9.7	354	△33.7	170	△48.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△108.84	—
20年3月期	18.68	18.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	10,740	9,757	9,757	9,757	90.6	1,332.39	1,332.39	
20年3月期	13,310	12,278	12,278	12,278	92.2	1,339.26	1,339.26	

(参考) 自己資本 21年3月期 9,735百万円 20年3月期 12,266百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」及び5ページ「1. 経営成績(4)事業等のリスク」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の景気減速による輸出の減少や原油・原材料価格の高騰など先行き不透明感が拡がる中、10月のリーマンショックを機に深刻化した世界的な金融不安により輸出の急激な収縮を招き、景気後退局面となりました。

当社グループの主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、企業収益が急速に悪化し設備投資が大幅に抑制されました。

このような経営環境において、当社グループは平成18年から開始した中期3ヵ年計画の一部を見直し、オンリー・ワン、ナンバー・ワンの製品づくりに注力するなど受注拡大努力を続けてまいりましたが、当連結会計年度における当社グループの業績の状況につきましては、売上高は8,031百万円（前年同期比96.4%）、営業利益は205百万円（前年同期比47.0%）、経常利益は38百万円（前年同期比7.9%）となりました。

また、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による期首におけるたな卸資産評価損235百万円、時価下落による投資有価証券評価損516百万円、当社の代理店に対する貸倒引当金繰入額166百万円等を計上いたしました。

代理店に対する貸倒引当金繰入額等については、特定代理店からの回収が遅延しており、現時点では今後の回収に懸念があるため、その特定代理店に対する債権額の全額を引当金等として計上することとしました。今後、これらの債権については継続して全力を挙げて回収に努めてまいります。

これらの結果、当期純損失は1,056百万円（前年同期は当期純利益242百万円）となりました。また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

「プロセス事業」

プロセス事業の主要ユーザーである鉄鋼業界は、国内においては既存設備更新の動きは終息に向かいつつありますが、品質向上のための設備改修は継続して行われてきました。海外においては、中国、韓国及び東南アジア地区の設備投資が再び活性化する兆しが表れました。しかし、第3四半期以降は世界的な経済危機の影響により、設備投資計画の中止や延期が相次ぐこととなりました。

このような状況において、国内の製鉄所に対する設備更新需要の喚起と品質向上のための設備改修需要の獲得に注力いたしました。とりわけ、耳端位置制御装置につきましては、高品質な薄板製造ラインの中で高精度に製品位置制御を行う新方式による電磁波式炉内CPCセンサを市場投入し、受注を伸ばしました。また、自動識別印字装置については、前期に市場投入した改良版マーキング装置及びレーザー式マーキング装置が鋼板の製造ラインなどで受注を伸ばしました。さらに、長年開発に努めてきた鋼板の品質検査装置が完成し、製鉄所に納入できたことも売上に貢献することとなりました。

その結果、「プロセス事業」の受注高は3,285百万円（前年同期比94.0%）、売上高は3,220百万円（前年同期比115.0%）となりました。

「ウェブ事業」

ウェブ事業の主要ユーザーのひとつである高機能フィルム業界は、最終製品である薄型テレビ等の売上が伸びないため、次世代に向けての設備投資は停滞を続けました。

このような状況において、耳端位置制御装置ではデジタル化され大幅に操作性が向上したライトガイドアンプAE1000を市場投入するなど、更新需要の掘り起こしに注力いたしました。しかし、家電メーカーが相次いで生産調整に入るなど景気悪化が想定外の速度で進行し、特に東アジアにおける高機能フィルム関係の設備投資が急速に低下したことなどにより、張力制御装置をはじめとしてフィルム関係制御装置の受注高・売上高が前期を下回りました。

一方の主要ユーザーである印刷業関連においては、印刷機械の種類を問わず標準的に使用可能な断裁位置制御装置カットマチックCT6000や新聞輪転印刷機の印刷時における紙面の色合いを高品質に制御・調整する制御装置Wonder-Scanなどの新製品を市場投入しましたが、市場の成熟化による競争激化と景気悪化により一気に設備投資がストップし、受注高・売上高とも前期を下回りました。

その結果、「ウェブ事業」の受注高は2,414百万円（前年同期比65.1%）、売上高は2,729百万円（前年同期比75.9%）となりました。

「検査機事業」

検査機事業の主要な製品である印刷品質検査装置につきましては、主要ユーザーである印刷業界において、環境設備義務化の負担が残る中で経済危機の影響を受け、設備投資意欲が一気に冷え込みました。一方、食料品の軟包材・包装材関連は景気の影響が薄く、比較的安定した業績を残しました。

このような状況において、高機能の新型機BCON3000plusを食料品のパッケージフィルムの軟包材・包装材関連に対し重点的に営業活動を展開したことにより、印刷品質検査装置の受注を伸ばしました。無地検査装置につきましては、高機能フィルム関係の設備投資が停滞する中、簡易型無地検査装置MujiKen-typeSを汎用フィルム市場へ投入し新たな顧客層の掘り起こしを行ってまいりましたが、まだ成果は得られませんでした。

また、農業関係の選果ラインの検査装置は、食糧自給率や食の安全に対する意識の高まりの影響を受けラインの設備更新が活発化する中、メーカーの再編を機に受注高を大きく伸びました。

その結果、「検査機事業」の受注高は1,817百万円（前年同期比121.9%）、売上高は1,730百万円（前年同期比106.3%）となりました。

b. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、経済不況のもと、わが国の製造業においても業績回復の目処は立っておらず、当社グループにとっても非常に厳しい状況が続くものと思われま

す。そのような状況において、当社は新たな中期3ヵ年計画を作成いたしました。その中で、当社はメーカーであり「製品が命」であることを改めて認識し直し、下記の施策に注力し市場内のシェアアップと収益力の向上を目指してまいります。

技術開発や生産面では、各主力製品の価格競争力を高めるために大幅なコスト削減を実施するほか、開発スピードアップによるタイムリーな新製品の投入や「物づくり」の合理化を実施し、納期の短縮と開発費用の削減に努めてまいります。また、販売面では、サービス体制を見直しアフターケアの充実を図ってまいります。

特に第84期においては、全社的な効率アップと固定費を中心とした経費の削減により収益力を中心とした企業体力を高め、今後の飛躍に備えた体制を構築してまいります。

セグメント別の施策は次のとおりであります。

「プロセス事業」

ここ数年、プロセス事業の好調な業績の背景となっていた国内製鉄所の設備投資は、計画の中止や延期が相次ぐ厳しい状況が予想されます。

そのような状況において、電磁波式炉内CPCセンサや自動識別印字装置などの品質向上に資する製品を中心に、顧客の細やかなニーズを拾い上げて受注に結びつけてまいります。また、海外においては、政府が大規模かつ迅速な内需拡大政策を打ち出した中国やインドで重点的に販売活動を展開するとともに、自動識別印字装置の中国での生産体制を整え、受注拡大に努めてまいります。

「ウェブ事業」

主要ユーザーであるフィルム業界は、最終製品である薄型テレビ市場等の需要が冷え込んでいるため、設備投資は停滞を続けるものと思われま

す。そのような状況において、開発時間のスピードアップを図り遅れていた新製品を順次市場投入するほか、固定費の削減による収益力の向上を図ることにより競争力を強めてまいります。さらに、サービス体制を強化し、アフターケアの充実を図ることにより、シェアを奪取して受注の拡大に努めてまいります。

「検査機事業」

印刷品質検査装置については、前期に投入した新製品BCON3000plusが順調に受注を獲得しており、今期も継続して販売拡大に集中してまいります。さらにその競争力を高めるため、一層のコストダウンや様々なニーズに対応するためにラインアップを充実させることにより、シェアの拡大を図ってまいります。また、無地検査装置については、主要ユーザーである高機能フィルム関係の設備投資が不況の影響により停滞が続いているため、新製品であるMujiKen-typeSを汎用フィルム向けに販売促進するほか、新たな市場として太陽電池や燃料電池、有機ELで使用される電子材料フィルム関連向けに新たな機能の開発を進めてまいります。さらに、農業関係の選果ラインの検査装置は、旺盛な設備更新需要が続く中、確実に受注を獲得してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は前年同期に比べて2,893百万円減少し、11,562百万円となりました。これは、期中に行なった自己株式の大規模な取得を主な理由とする現金及び預金の減少1,331百万円、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用などによるたな卸資産の減少602百万円、投資有価証券の売却及び時価の下落による減少802百万円などによります。また、負債は前年同期に比べて160百万円減少し、1,144百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が67百万円、未払費用が83百万円、未払法人税等が41百万円、未払消費税等が32百万円それぞれ減少した事などによります。

純資産は前年同期に比べて2,732百万円減少し10,417百万円となりました。これは、現金及び預金の減少の要因となった大規模な自己株式の増加による株主資本の減少1,412百万円、当期純損失の計上になどによる利益剰余金の減少1,209百万円などによります。この結果、自己資本比率は89.2%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により424百万円増加しましたが、投資活動により115百万円、財務活動により1,561百万円それぞれ減少いたしました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は2,568百万円（前年同期比1,310百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は424百万円（前年同期比786百万円減）となりました。主なフロー・インは、たな卸資産の減少563百万円、投資活動への組替項目たる投資有価証券評価損518百万円や投資有価証券売却損224百万円であります。また、主なフロー・アウトは税金等調整前当期純損失946百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は115百万円（前年同期は290百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入675百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出575百万円、固定資産の取得による支出131百万円、貸付けによる支出72百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,561百万円（前年同期比1,428百万円支出増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,414百万円、配当金の支払額146百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績及び収益の向上により、株主に対して継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営上の重要な政策と認識しております。これまでも積極的な研究開発による新製品・新技術をもって企業の競争力強化への投資を第一に、株主へは安定配当を長期にわたって続けてきており、さらに業績拡大時における利益還元の充実を図るため単体業績に対して配当性向35%以上を堅持することを方針としております。さらに、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場のニーズに応える技術・製造・開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を進めるために有効に投資していくとともに、中長期的に機動的な自己株取得の実施等による株主の皆様へのトータルな利益還元を継続してまいります。

当期の期末配当につきましては、株主に対する安定配当の方針を堅持するも、昨年来の厳しい景気状況において当期の業績が減収減益で当期純損失を計上することとなり、今後の景気先行きが不透明であることを勘案し、1株当たり6円とし、中間配当金8円と合わせて、当期の配当金は14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

①経済状況による業績への影響について

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、鉄鋼業から製紙・印刷業まで広く産業界の合理化、省力化ニーズに応じてきました。このように、当社グループの事業対象は国内外の産業界であり、その設備投資動向に大きく影響を受けております。このため、これら産業界の設備投資動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

②競合に関するリスク

当社グループには、激しい競争にさらされている製品があります。これらの製品にあっては、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な場合があります。これらの製品が厳しい価格競争にさらされることにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

③取引先との関係等に関するリスク

i) 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しています。当社グループからの多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

ii) 資材等の調達

当社グループの生産活動はグループ内の製造会社もっぱら当たっておりますが、一部の特殊なものについてはグループ外に外注しております。また、資材、部品その他の供給品の仕入先の中には、特殊なものを扱っているため仕入先の切り替えが困難な場合があります。このような外注先、仕入先による供給の遅延・中断があった場合に必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

④製品開発に関するリスク

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、現在も、新たな製品開発と現製品の改良を進めており、将来の成長は新製品の開発と販売に依存するものと予想しております。当社グループは継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、そのすべてが今後順調に開発が進み販売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑤製品品質に関するリスク

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種の製品・サービスを提供しておりますが、すべての製品・サービスに欠陥がないという保証はありません。当社グループの製品・サービスの中には顧客の生産ラインにおいて基幹部分であるため、高い安全性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険があり、当社グループは欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による市場での評価の低下は、当社グループの製品・サービスに対する顧客の購買意欲を低下させる可能性があります。このため、上記いずれによっても当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑥海外進出に潜在するリスク

当社グループは経営方針としてグローバル化を掲げ、中国、台湾、韓国等の東アジアや米国、ヨーロッパに生産あるいは販売拠点を設立しております。これらの海外市場への進出には、進出先の政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律や規制の変更、不利な租税制度、未整備の技術インフラ等が、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑦自然災害に関するリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの開発及び生産拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（㈱ニレコ）、子会社6社及び関連会社1社から構成されており、鉄鋼業・化学工業から食品工業・印刷業に至る各種産業向けの制御機器類及び計測・検査機器類の製造・販売を主な事業内容としております。

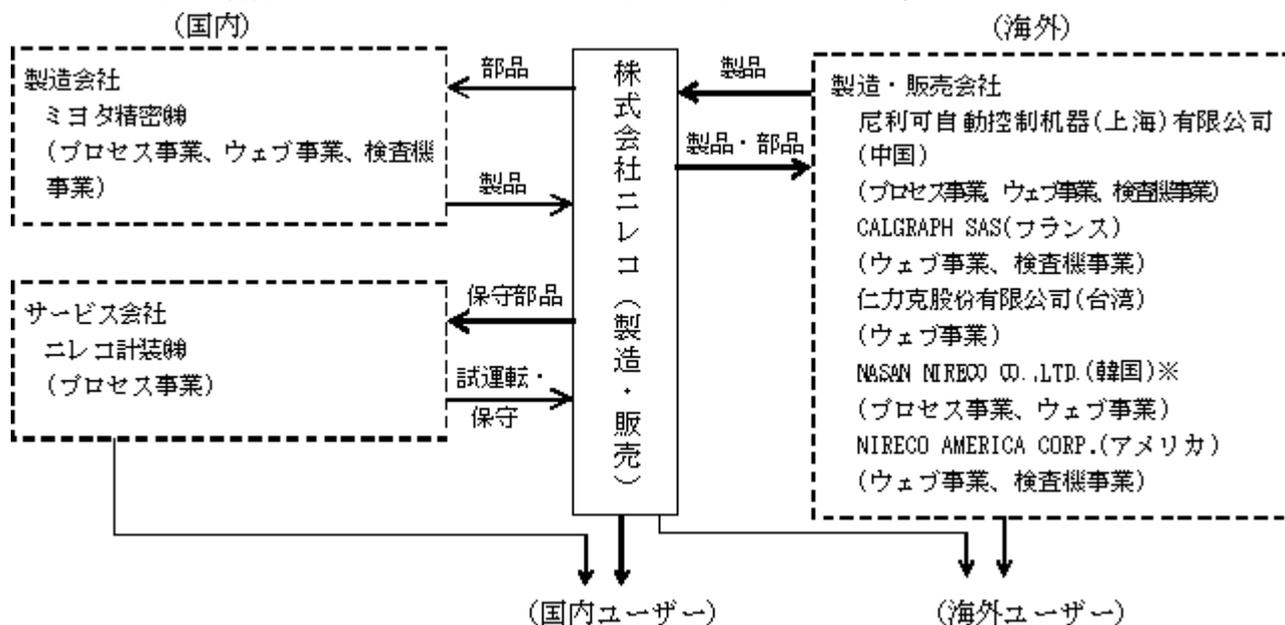
これを事業セグメント別に概観すると、プロセス事業は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。その主な製品としては、製鉄の主な工程において製鉄・精鋼の工程で圧力・流量・温度等の制御を行なうプロセス制御装置、連続鋳造の工程で湯面を計測する渦流式溶鋼レベル計、圧延や表面処理の工程で製品の位置を制御する耳端位置制御装置、工程の中途及び完成時に情報を製品に表示させる自動識別印字装置などがあります。

ウェブ事業は、製紙、印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。ウェブ（WEB）とは紙・フィルム・箔・ゴム・織物などのようなシート状製品のことで、主要製品である耳端位置制御装置（EPC）は、昭和28年に製造販売を開始し、現在、産業界でEPC（イーピーシー）と呼ばれて親しまれており、最近では、薄型テレビや携帯機器の素材である高機能フィルムの製造ライン等でも使用されております。その他、シート状製品の生産・加工ラインにおいて張力を一定に保つことによりシワや折り目を防止する張力制御装置（テンション・コントロール装置）、印刷ラインにおいて印刷物の位置（見当）を制御し、色ズレ等を防止する見当合わせ制御装置、ノズルから適量の糊を正確な位置に吹き付ける糊付け制御装置等があります。

検査機事業は、当社グループが30年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主に扱う事業です。主な製品としては、印刷ラインにおいて印刷物の汚れや欠陥を高速で検査する印刷品質検査装置（BCON）、電子機器の素材となる各種フィルム、金属箔や紙などの汚れや疵を検出する無地検査装置（MujiKen）があります。とくに、液晶テレビやFPDが広く普及することに伴い、メーカー間で高画質を競うこととなったため、その材料となる高機能フィルムに対する品質要求が一段と厳しさを増してきております。無地検査装置（MujiKen）はこのような状況に対応して、高精度で微細な汚れや疵を検出し、高速にも対応可能なものであります。その他に、農産物の選果ラインにおいて外観や含有する糖度などによって瞬時に農産物を選別する青果物検査装置があります。

区分	主要製品名	会社名
プロセス事業	プロセス制御装置 自動識別印字装置 耳端位置制御装置（メタル関連） 渦流式溶鋼レベル計 板幅計	当社（プロセス営業部門） ミヨタ精密㈱ ニレコ計装㈱ NASAN NIRECO CO., LTD.（韓国） 尼利可自動控制机器（上海）有限公司（中国）
ウェブ事業	耳端位置制御装置（印刷・フィルム関係） 張力制御装置 見当合わせ制御装置 糊付け装置	当社（ウェブ営業部門） ミヨタ精密㈱ 仁力克股份有限公司（台湾） CALGRAPH SAS（フランス） NASAN NIRECO CO., LTD.（韓国） NIRECO AMERICA CORP.（アメリカ） 尼利可自動控制机器（上海）有限公司（中国）
検査機事業	印刷品質検査装置 無地検査装置 画像処理解析装置 分光式計測器装置 青果物検査装置	当社（検査機営業部） ミヨタ精密㈱ NIRECO AMERICA CORP.（アメリカ） CALGRAPH SAS（フランス） 尼利可自動控制机器（上海）有限公司（中国）
その他	近赤外分析システム その他	当社（OE営業部） NIRECO AMERICA CORP.（アメリカ）

当社グループ各社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



当社グループを構成している連結子会社6社は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	資本金	議決権の 所有割合	関係内容
ニレコ計装株式会社	19百万円	87.4%	当社プロセス事業製品の試運転・計装工事及びアフターサービスを行なっております。役員の兼任があります。
ミヨタ精密株式会社	88百万円	100.0%	当社の製品全般にわたり電子機器の組立、配線を行なっております。なお、当社所有の建物を賃借しており、役員の兼任があります。
CALGRAPH SAS (フランス)	828千 ユーロ	100.0%	印刷機用自動見当合わせ制御装置の設計、製造及び販売を行なっております。役員の兼任があります。
仁力克股份有限公司 (台湾)	13百万 NTドル	100.0%	当社ウェブ事業及び検査機事業における製品のアジア地区における製造及び販売を行なっております。なお、役員の兼任があります。
NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ)	10千米ドル	25.0%	当社ウェブ事業及び検査機事業の製品を中心として北米地区における製造及び販売を行なっております。なお、役員の兼任及び資金の援助があります。
尼利可自動制御機器(上海) 有限公司(中国)	270百万円	80.0%	当社製品の組立及びウェブ事業、検査機事業製品の販売を行なっております。役員の兼任があります。

(注) ※：関連会社NASAN NIRECO CO., LTD. については、重要性が乏しいため、持分法を適用していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中核である株式会社ニレコが旧社名である日本レギュレーター株式会社として、昭和25年に設立されたことに始まります。創業期にあたる昭和25年は太平洋戦争後の復興期にあたり、日本レギュレーター株式会社は当時の基幹産業である鉄鋼業・重化学工業等の工場プラントにおける制御技術への要請の高まりから、これに応えるため各社からの出資を得て設立されました。最近に至り市場環境の変化とともに、当社グループ製品の需要は紙・パルプ・印刷業・電機メーカー等へと大きくシフトしてまいりました。当社グループは、中核である当社創業以来より自動制御のパイオニアとしての自負をもって、多業種にわたる需要のニーズに応えてきております。

このような創業以来の伝統を踏まえ、グループの経営方針として第一に需要のニーズに応えるための「技術志向」であることが挙げられます。当社グループの研究・開発スタッフは総人員の18%にのぼり、特許など工業所有権の取得についても積極的に取り組んできております。

第二に、これまで産業界に高機能、高品質の制御及び計測機器を提供してまいりました「品質管理」の重視が挙げられます。当社では平成9年にISO9001の認証を取得しており、今後さらに各国の規格をクリアする品質体制の整備に全社を挙げて取り組んでおります。

第三は、グループ内において、当社は研究・開発に特化し、生産はグループ内の各社が行うことにより、効率的な役割分担をしていることであります。当社が新製品の開発や既存製品の改良により中長期的な視野で需要家のニーズに応える一方で、ミヨタ精密株式会社をはじめとした製造会社がグループ内でのコストセンターとしての自覚を高め、ひいては、当社グループの売上利益につながっております。

第四に、当社グループでは、新たな市場獲得の一環として海外マーケットへの進出を図るため、あるいは製造コスト体制の強化を図るため、「グローバル化」を掲げ、組織体制の整備、企業活動の国際化を見据えての人材育成等に努めております。欧州にCALGRAPH SAS（フランス）、アジアに仁力克股份有限公司（台湾）及び、尼利可自動制御機器（上海）有限公司（中国）、そして米国にNIRECO AMERICA CORP.を置き、これらを拠点とする販売体制を取っております。また、中国に設立した尼利可自動制御機器（上海）有限公司に生産を移行してコストダウンを図るとともに、将来の販売拠点とも位置づけ中国市場への進出の足がかりとしております。

そして、最後に、グループ内において、当社は太平洋戦争後の復興経済において需要家からの出資を受けて設立されたものです。設立当初は、出資者である株主は、同時に重要な需要家でもありました。当社の経営は、株主及び需要家の要請に同時に誠実に応えることで会社を成長させてきたものです。現在においても、配当性向35%以上の方針を堅持し、継続的な安定配当を土台に業績の拡大に伴う利益の配分を加える以外にも、機動的な自己株式の取得を行うなど、株主価値の向上に努めております。

当社グループは、今後とも、国内に限らず世界的な産業界のニーズに応え、経営の健全性と透明化を進め、企業価値を高めるよう努める所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、工業用自動制御機器や計測・検査機器を取り扱い、産業界の製造ライン向けのいわゆるニッチ市場において競争に打ち勝ってナンバー・ワン企業となって成長し続けることを目指しています。これを背景に、事業の拡大を追求するだけでなく、効率の向上により収益性も同時に追求する経営を推進しております。

中長期的には売上高営業利益率10%を目標として掲げ、達成に向けた努力を続けています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び今後の対処すべき課題

当社グループは“失われた十年”と言われた長期的な景気低迷に伴う設備投資の冷え込みの影響を蒙り、2003年3月期において店頭市場に登録以降初めて営業赤字に陥りました。当社グループは、このような事態に対して、2004年3月期～2006年3月期における3カ年計画を作成し、赤字からの早期脱却と業績の向上及び収益力の強化を目指し、当社の事業を鉄鋼業向け制御装置、紙・印刷・フィルム（以下「ウェブ」と言う。）向け制御装置および検査装置の3つの主力事業とし、歴史のある鉄鋼業向け制御装置とフラット・パネル・ディスプレイ等の電子部品向け高感度フィルムの好調な設備投資を背景にしたウェブ向け制御装置の両事業において、着実に業績を上げ、一方で検査装置を当社グループの将来を担う事業として注力してきました。この前期3カ年計画の達成により、当社は業績を回復させるとともに、収益を上げていくことができました。

これに続いて、2007年3月期～2009年3月期の3カ年計画により、営業利益率の向上を目指して強力な収益体制を築き、前3カ年計画で回復させた業績を伸ばしていくことを目指し、課題としてきた検査機事業の黒字化を達成し、効率性向上のため売上債権回収の早期化と在庫回転率の改善に成果を上げるほか、業績の目標に関しても2008年3月期第2四半期までは順調に計画を進めて参りましたが、経済環境の急速な変化の影響を受けて、ウェブ事業の業況が急速に悪化したため、受注・売上が計画を大幅に下回り、利益率も減収のために伸ばすことができませんでした。

そして、2010年3月期より始まる、2010年3月期～2012年3月期の新3カ年計画では、前3ヶ年計画の反省の上に

立って、次のような課題を掲げています。

前計画における主な課題としては、事業環境の変化に対し、機動的な対応を適宜とれなかったこと。例えば、事業拡大の方針の施策を継続し、人員の増員などの積極策を続けたが、直ぐに売上高の増加につながらず、結果利益率の悪化を招いたこと。また、特にウェブ事業において、新製品の開発の遅れからタイムリーな市場投入ができず、その結果シェアの低下を招いたことなどであります。

このため、まず新中期計画においては、事業環境が厳しい状況にあることを十分認識し、このような状況においても業績を残し利益を上げていくような体制づくりを課題とし、将来的に環境が回復した時の飛躍の準備と位置づけ、独自の製品づくり「Only One」市場トップ「Number One」となることによって、市場において圧倒的な優位を保ち、景気状況に左右されずに業績を伸ばす企業づくりを基本的方針として、次のような施策を実行してまいります。

まず第1に、2010年3月期に主要3事業の主力製品の改良と大幅なコストダウンに集中的に取り組み、競争力を高め、2011年3月期に市場における占有率アップを図ります。最近の当社は好景気に伴う市場の拡大により、業績を伸ばしてきましたが、市場内のシェアアップに注力することにより、市場トップ「Number One」となり圧倒的な優位を目指します。そのために、技術部門の機構を一部改め、技術開発要員を効率的に配置し、研究開発費を集中的に投下いたします。そして、第2に前中期計画における拡大戦略を転換し、効率化とともに組織の縮小化を押し進め、固定費の削減を図ります。固定費の削減により限界利益を改善し、収益力を高め、最近のような厳しい経営環境においても安定した利益を上げられる体制づくりを進めます。そのためには、特に間接部門におけるスリム化を図るとともに経費の徹底的な削減を進めます。また生産面において、「物づくり」の合理化として納期の短縮を進めてまいります。第3に、サービス体制の強化により、顧客満足度を向上させ、景気に左右されない安定した収入源の拡充と営業との連携による既存設備の更進需要の喚起による売上アップを図ります。

そして、各事業の戦略としては、まず、プロセス事業においては、国内市場が停滞する中で中国、韓国、インドをはじめとした海外市場での売上伸長に注力してまいります。その際に、競合する欧州のメーカーとの競争は厳しいものとなりますが、そのために自動識別印字装置の中国での生産をはじめとした大幅な製品コストダウンを進め、当社の優位性である高性能、高品質を生かして海外でのシェアアップにより、業績アップを図ります。

ウェブ事業においては、高機能フィルム業界及び印刷業界が景気悪化の影響を受けて市場が縮小しているため、市場内での競合のシェア奪取による業績確保と、新市場の開拓を図ります。そのために、ライバルメーカーをターゲットとした競合製品を市場に順次投入するとともに、営業と一体化したサービスの推進により買換需要の喚起を図ります。また、新たな市場として、太陽電池、リチウムバッテリー、オンデマンドやデジタルプリンターへの展開を進めてまいります。

そして、検査機事業においては、印刷品質検査装置は新型機BCON3000plusのラインアップを整備し、先行する競合ライバルのシェア奪取を図ります。また、無地検査装置は、これまで高い技術を生かして高級機に重点を置くことで、先行他社との差異化を図ってきましたが、この戦略は市場への参入障壁をクリアしたものの、手離れが悪く営業に手間を要したため、拡販の労力と時間が足りなくなり、期待したほど売上を伸ばすことができませんでした。この反省に立って、簡易型無地検査装置MujiKen-type Sにより中級機、低級機の市場に展開を図ります。また、無地検査と絵柄検査技術の併用により、新市場として太陽電池や燃料電池、有機ELの検査への進出を図ります。そして、農業関係の選果ラインの検査装置は好調が続く中、センサや生産管理システム等の新たな製品の投入により販売対象の拡大を図ります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,769,840	2,438,318
受取手形及び売掛金	3,330,451	3,139,794
有価証券	109,596	130,263
たな卸資産	2,560,188	—
商品及び製品	—	1,160,646
仕掛品	—	414,938
原材料及び貯蔵品	—	382,218
繰延税金資産	220,420	180,022
その他	104,846	253,968
貸倒引当金	△30,228	△26,774
流動資産合計	10,065,115	8,073,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,720,810	1,719,187
減価償却累計額	△1,176,796	△1,209,881
建物及び構築物（純額）	544,013	509,305
機械装置及び運搬具	568,811	525,851
減価償却累計額	△344,068	△344,526
機械装置及び運搬具（純額）	224,742	181,324
工具、器具及び備品	757,158	737,410
減価償却累計額	△644,878	△652,552
工具、器具及び備品（純額）	112,280	84,858
土地	714,128	650,942
建設仮勘定	5,224	15,530
有形固定資産合計	1,600,389	1,441,961
無形固定資産		
その他	※3 43,558	124,733
無形固定資産合計	43,558	124,733
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,123,407	※1 1,320,789
長期貸付金	235,936	271,739
繰延税金資産	129,728	16,932
破産更生債権等	—	215,045
その他	288,688	312,742
貸倒引当金	△31,401	△215,247
投資その他の資産合計	2,746,359	1,922,002
固定資産合計	4,390,307	3,488,696
資産合計	14,455,423	11,562,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,142	292,527
短期借入金	2,116	9,748
未払法人税等	75,557	33,981
未払消費税等	53,619	21,064
役員賞与引当金	31,400	38,617
未払費用	405,532	322,345
その他	168,948	152,357
流動負債合計	1,097,318	870,642
固定負債		
長期借入金	1,835	379
退職給付引当金	23,259	26,714
役員退職慰労引当金	78,980	83,211
負ののれん	※3 98,037	85,968
その他	5,967	77,672
固定負債合計	208,079	273,946
負債合計	1,305,397	1,144,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,161,681	4,162,258
利益剰余金	6,227,274	5,017,692
自己株式	△422,123	△1,834,873
株主資本合計	13,039,186	10,417,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△64,571	△66,083
為替換算調整勘定	57,603	△42,062
評価・換算差額等合計	△6,968	△108,145
新株予約権	12,376	22,134
少数株主持分	105,431	86,087
純資産合計	13,150,025	10,417,506
負債純資産合計	14,455,423	11,562,094

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,332,147	8,031,125
売上原価	※2 5,514,705	※2 5,434,681
売上総利益	2,817,442	2,596,444
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,380,832	※1, ※2 2,391,195
営業利益	436,609	205,248
営業外収益		
受取利息	60,807	36,586
受取配当金	31,141	24,771
投資有価証券売却益	59,357	—
負ののれん償却額	—	25,013
その他	37,469	22,474
営業外収益合計	188,776	108,846
営業外費用		
支払利息	10,164	8,401
投資有価証券売却損	—	224,971
たな卸資産除却損	54,005	—
固定資産除却損	5,635	6,019
為替差損	41,541	7,855
その他	31,613	28,706
営業外費用合計	142,960	275,954
経常利益	482,425	38,140
特別利益		
保険解約返戻金	—	34,373
特別利益合計	—	34,373
特別損失		
たな卸資産評価損	—	235,724
投資有価証券評価損	48,694	516,937
関係会社株式評価損	—	27,334
貸倒引当金繰入額	—	166,431
会員権評価損	—	9,718
減損損失	—	※3 63,185
特別損失合計	48,694	1,019,332
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	433,730	△946,818
法人税、住民税及び事業税	136,292	48,994
法人税等調整額	18,777	66,506
法人税等合計	155,069	115,500
少数株主利益又は少数株主損失(△)	36,541	△6,081
当期純利益又は当期純損失(△)	242,120	△1,056,237

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,072,352	3,072,352
当期末残高	3,072,352	3,072,352
資本剰余金		
前期末残高	4,155,880	4,161,681
当期変動額		
自己株式の処分	5,801	576
当期変動額合計	5,801	576
当期末残高	4,161,681	4,162,258
利益剰余金		
前期末残高	6,131,482	6,227,274
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△7,234
当期変動額		
剰余金の配当	△146,327	△146,109
当期純利益又は当期純損失(△)	242,120	△1,056,237
当期変動額合計	95,792	△1,202,347
当期末残高	6,227,274	5,017,692
自己株式		
前期末残高	△434,911	△422,123
当期変動額		
自己株式の取得	△177	△1,414,300
自己株式の処分	12,964	1,550
当期変動額合計	12,787	△1,412,749
当期末残高	△422,123	△1,834,873
株主資本合計		
前期末残高	12,924,804	13,039,186
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△7,234
当期変動額		
剰余金の配当	△146,327	△146,109
当期純利益又は当期純損失(△)	242,120	△1,056,237
自己株式の取得	△177	△1,414,300
自己株式の処分	18,766	2,127
当期変動額合計	114,381	△2,614,520
当期末残高	13,039,186	10,417,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	343,504	△64,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△408,076	△1,512
当期変動額合計	△408,076	△1,512
当期末残高	△64,571	△66,083
為替換算調整勘定		
前期末残高	38,622	57,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,980	△99,665
当期変動額合計	18,980	△99,665
当期末残高	57,603	△42,062
評価・換算差額等合計		
前期末残高	382,127	△6,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△389,095	△101,177
当期変動額合計	△389,095	△101,177
当期末残高	△6,968	△108,145
新株予約権		
前期末残高	—	12,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,376	9,758
当期変動額合計	12,376	9,758
当期末残高	12,376	22,134
少数株主持分		
前期末残高	277,193	105,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171,762	△19,344
当期変動額合計	△171,762	△19,344
当期末残高	105,431	86,087
純資産合計		
前期末残高	13,584,126	13,150,025
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△7,234
当期変動額		
剰余金の配当	△146,327	△146,109
当期純利益又は当期純損失(△)	242,120	△1,056,237
自己株式の取得	△177	△1,414,300
自己株式の処分	18,766	2,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△548,481	△110,763
当期変動額合計	△434,100	△2,725,282
当期末残高	13,150,025	10,417,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	433,730	△946,818
減価償却費	166,584	188,184
のれん償却額	△12,749	△25,013
長期前払費用償却額	3,835	9,681
減損損失	—	63,185
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,099	7,217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,170	183,780
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58,585	△29,615
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△78,520	4,231
受取利息及び受取配当金	△91,949	△61,358
支払利息	10,164	8,401
為替差損益(△は益)	31,092	5,059
投資有価証券売却損益(△は益)	△59,357	224,971
投資有価証券評価損益(△は益)	54,255	518,685
関係会社株式評価損	—	27,334
固定資産除却損	5,671	6,019
投資事業組合運用損益(△は益)	5,516	—
売上債権の増減額(△は増加)	587,613	△37,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	354,469	563,133
その他の流動資産の増減額(△は増加)	90,390	△65,945
仕入債務の増減額(△は減少)	△122,382	△41,704
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,675	△27,785
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,316	△104,469
その他	△29,184	16,855
小計	1,331,319	486,415
利息及び配当金の受取額	91,897	61,476
利息の支払額	△10,216	△8,401
法人税等の支払額	△201,696	△115,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,211,303	424,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	60,762	1,250
固定資産の取得による支出	△110,089	△131,654
投資有価証券の取得による支出	△447,944	△575,198
投資有価証券の売却による収入	898,549	675,179
子会社株式の取得による支出	△91,291	△1,250
貸付けによる支出	△50,166	△72,748
貸付金の回収による収入	30,193	31,558
その他の支出	△55,737	△164,050
その他の収入	59,025	127,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,302	△115,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	89,678
短期借入金の返済による支出	—	△80,000
長期借入れによる収入	1,984	—
長期借入金の返済による支出	△1,807	△1,903
自己株式の売却による収入	18,766	2,127
自己株式の取得による支出	△177	△1,414,300
配当金の支払額	△146,416	△146,132
少数株主への配当金の支払額	△5,393	△1,515
その他	—	△9,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,043	△1,561,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,494	△58,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,360,067	△1,310,854
現金及び現金同等物の期首残高	2,519,369	※1 3,879,437
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,879,437	※1 2,568,582

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の6社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 CALGRAPH. SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司 (中国) 上記のうち、ミヨタ精密株式会社については、平成19年11月1日付で、連結子会社でありました千代田精機株式会社と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の6社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 CALGRAPH. SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司 (中国)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国) については、連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH. SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司の決算日は、平成19年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH. SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司の決算日は、平成20年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 製品 見込生産品……先入先出法による原価法 受注生産品……個別法による原価法 仕掛品……個別法による原価法 半製品・材料……先入先出法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 製品 見込生産品……先入先出法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 受注生産品……個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品……個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料……先入先出法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品……最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益は71,956千円、経常利益は54,283千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は290,008千円、当期純損失は288,099千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 ……定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 ……定額法</p> <p>ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>—————</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～11年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として2～7年に変更しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金……役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」として処理し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金……同左</p> <p>② 役員賞与引当金……同左</p> <p>③ 退職給付引当金……同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金……同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失、当期純損失及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。</p> <p>この修正において期首の利益剰余金が7,234千円減少しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失、当期純損失及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 27,334千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円
2. 受取手形割引高 231,178千円	2. 受取手形割引高 271,025千円
※3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺表示しており、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 7,621千円 負ののれん 105,659千円 ————— 差引 98,037千円	—————
—————	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000百万円 借入実行残高 — ————— 差引額 1,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費及び販売資料費</td> <td style="text-align: right;">142,652</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">170,147</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">681,055</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">226,327</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,547</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売資料費	142,652	旅費交通費	170,147	給与手当	681,055	賞与	226,327	役員賞与引当金繰入額	32,400	減価償却費	36,547	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費及び販売資料費</td> <td style="text-align: right;">140,424</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">183,120</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">705,864</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">195,361</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,874</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売資料費	140,424	旅費交通費	183,120	給与手当	705,864	賞与	195,361	役員賞与引当金繰入額	24,800	減価償却費	35,874
広告宣伝費及び販売資料費	142,652																								
旅費交通費	170,147																								
給与手当	681,055																								
賞与	226,327																								
役員賞与引当金繰入額	32,400																								
減価償却費	36,547																								
広告宣伝費及び販売資料費	140,424																								
旅費交通費	183,120																								
給与手当	705,864																								
賞与	195,361																								
役員賞与引当金繰入額	24,800																								
減価償却費	35,874																								
<p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 945,458千円</p>	<p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,058,783千円</p>																								
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都八王子市</td> <td>工場</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、当社については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に、連結子会社については、会社別に資産をグルーピングしております。</p> <p>ミヨタ精密株式会社が所有する工場用地については、従来より、地価の下落により減損の兆候(市場価額の著しい時価の下落)が生じていたものの、回収可能価額(使用価値)が帳簿価額を上回っていたため減損損失の認識は不要としておりましたが、当連結会計年度末に同社の将来キャッシュフローの見積りの見直しを行ったところ、使用価値が正味売却価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(63,185千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、正味売却価額は路線価による相続税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	東京都八王子市	工場	土地	—																
場所	用途	種類	その他																						
東京都八王子市	工場	土地	—																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,005,249	—	—	10,005,249
合計	10,005,249	—	—	10,005,249
自己株式				
普通株式(注)	872,232	147	26,000	846,379
合計	872,232	147	26,000	846,379

(注) 自己株式の普通株式の増加147株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少26,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目 的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	12,376
合計		—	—	—	—	—	12,376

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,064	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	73,263	8	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,270	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,005,249	—	—	10,005,249
合計	10,005,249	—	—	10,005,249
自己株式				
普通株式（注）	846,379	1,855,000	3,000	2,698,379
合計	846,379	1,855,000	3,000	2,698,379

（注）自己株式の普通株式の増加1,855,000株は、株式会社ジャスダック証券取引所における固定価格取引による買付けによる増加であります。

また、減少3,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目 的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	22,134
合計		—	—	—	—	—	22,134

（注）上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,270	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	72,838	8	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,841	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (単位: 千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (単位: 千円)
現金及び預金勘定 3,769,840 有価証券勘定 109,596 現金及び現金同等物 <u>3,879,437</u>	現金及び預金勘定 2,438,318 有価証券勘定 130,263 現金及び現金同等物 <u>2,568,582</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側)																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78,247</td> <td style="text-align: right;">42,008</td> <td style="text-align: right;">36,239</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">196,136</td> <td style="text-align: right;">79,673</td> <td style="text-align: right;">116,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">274,384</td> <td style="text-align: right;">121,682</td> <td style="text-align: right;">152,701</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	78,247	42,008	36,239	無形固定資産	196,136	79,673	116,462	合計	274,384	121,682	152,701	① リース資産の内容 (ア) 無形固定資産 ソフトウェアであります。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	78,247	42,008	36,239														
無形固定資産	196,136	79,673	116,462														
合計	274,384	121,682	152,701														
2. 未経過リース料期末残高相当額	② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
1年内 53,330千円 1年超 101,445千円 合計 154,775千円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64,803</td> <td style="text-align: right;">42,644</td> <td style="text-align: right;">22,158</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">196,136</td> <td style="text-align: right;">118,900</td> <td style="text-align: right;">77,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">260,939</td> <td style="text-align: right;">161,545</td> <td style="text-align: right;">99,393</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	64,803	42,644	22,158	無形固定資産	196,136	118,900	77,235	合計	260,939	161,545	99,393
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	64,803	42,644	22,158														
無形固定資産	196,136	118,900	77,235														
合計	260,939	161,545	99,393														
支払リース料 59,560千円 減価償却費相当額 57,189千円 支払利息相当額 2,784千円	2. 未経過リース料期末残高相当額																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1年内 46,752千円 1年超 54,692千円 合計 101,445千円																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
	支払リース料 56,749千円 減価償却費相当額 53,308千円 支払利息相当額 2,224千円																
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	155,395	335,282	179,887	131,332	193,921	62,589
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	387,563	412,487	24,923	101,000	109,300	8,300
	小計	542,958	747,769	204,811	232,332	303,221	70,889
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	945,557	629,599	△315,958	436,853	409,495	△27,358
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	201,688	197,280	△4,408
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	508,036	448,704	△59,331	383,757	292,797	△90,960
	小計	1,453,593	1,078,304	△375,289	1,022,299	899,572	△122,726
合計		1,996,552	1,826,074	△170,478	1,254,631	1,202,794	△51,836

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて518,685千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
898,549	87,746	28,389	819,308	116	225,088

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
非上場国内株式	148,590	50,170
投資事業組合出資金	121,408	67,824
MMF等 (MMF, MRF)	109,596	130,263

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日現在）				当連結会計年度（平成21年3月31日現在）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	98,661	98,619	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	98,661	98,619	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
未払事業税等否認	未払事業税等否認
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
未払賞与否認	未払賞与否認
役員賞与引当金否認	役員賞与引当金否認
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
有価証券評価損否認	有価証券評価損否認
役員退職慰労引当金否認	関係会社株式評価損否認
棚卸資産の未実現利益	役員退職慰労引当金否認
その他有価証券評価差額金	棚卸資産評価損否認
会員権等評価損否認	その他有価証券評価差額金
その他	会員権等評価損否認
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産計	評価性引当額
繰延税金負債	繰延税金資産計
適格年金掛金認容	繰延税金負債
繰延税金負債計	適格年金掛金認容
繰延税金資産の純額	その他
	繰延税金負債計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。
法定実効税率	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
受取配当金益金不算入	
住民税等均等割	
評価性引当額の増減	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ミヨタ精密株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容 当社向け機械部品製作、組立及び電子機器の組立、配線を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

千代田精機株式会社（当社の連結子会社）を吸収合併承継会社、ミヨタ精密株式会社（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

ミヨタ精密株式会社（合併承継会社であります千代田精機株式会社は、合併後、ミヨタ精密株式会社に商号変更いたしました。）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの製造部門を担う製造子会社2社を集約し、一つの製造子会社とすることにより、当社との連携をより緊密にし機動性の高い生産工程を実現し、また間接部門の集約による効率化を図り収益性を向上させる事を目的として、従来、当社の連結子会社でありましたミヨタ精密株式会社を、合併により当社の連結子会社であります千代田精機株式会社に承継させております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合会計に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,799,490	3,594,187	1,627,222	311,248	8,332,147	—	8,332,147
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,799,490	3,594,187	1,627,222	311,248	8,332,147	—	8,332,147
営業費用	2,329,518	2,894,380	1,777,059	315,873	7,316,829	578,708	7,895,537
営業利益または営業損失 (△)	469,972	699,807	△149,837	△4,625	1,015,318	△578,708	436,609
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	2,614,748	2,655,703	1,005,501	141,234	6,417,186	8,038,237	14,455,423
減価償却費	791	15,019	8,807	1,455	26,072	144,348	170,420
資本的支出	2,000	25,573	9,571	6,550	43,694	67,096	110,790

(注) 1. 事業の種類別セグメントは、販売市場の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	プロセス制御装置、自動識別印字装置、耳端位置制御装置(メタル関連)、渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置(印刷・フィルム関連)、張力制御装置、見当合わせ制御装置、糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理解析装置、分光式計測装置、青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、その他

2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用578,708千円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,038,237千円であり、その主なものは、当社での現金、有価証券及び投資有価証券であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,220,360	2,729,679	1,730,263	350,823	8,031,125	—	8,031,125
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,220,360	2,729,679	1,730,263	350,823	8,031,125	—	8,031,125
営業費用	2,722,052	2,475,313	1,716,937	329,474	7,243,776	582,101	7,825,877
営業利益または営業損失 (△)	498,308	254,366	13,326	21,349	787,349	△582,101	205,248
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	2,118,782	2,226,224	1,133,257	193,773	5,672,037	5,890,057	11,562,094
減価償却費	795	15,100	8,854	1,463	26,212	171,653	197,865
減損損失	—	—	—	—	—	63,185	63,185
資本的支出	4,601	17,503	7,360	2,942	32,406	200,037	232,443

(注) 1. 事業の種類別セグメントは、販売市場の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	プロセス制御装置、自動識別印字装置、耳端位置制御装置（メタル関連）、渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置（印刷・フィルム関連）、張力制御装置、見当合わせ制御装置、糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理解折装置、分光式計測装置、青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、その他

2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用582,101千円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,890,057千円であり、その主なものは、当社での現金、有価証券及び投資有価証券であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「プロセス事業」で21,205千円、「ウェブ事業」で42,162千円、「検査機事業」で284千円及び「その他」で8,304千円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～11年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として2～7年に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,068,760	184,429	120,623	26,460	1,400,272
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,332,147
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.8	2.2	1.5	0.3	16.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、その他

(2) 西ヨーロッパ…フランス、スペイン、イギリス、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	835,252	168,520	81,594	18,897	1,104,263
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,031,125
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.4	2.1	1.0	0.2	13.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、その他

(2) 西ヨーロッパ…フランス、スペイン、イギリス、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	N A S A N N I R E C O Co., LTD	韓国 華城市	600	制御機器 販売業	(所有) 直接 33.3	—	韓国に おける 当社製 品の販 売	当社製品 の販売	154,106	売掛金	145,064

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	N A S A N N I R E C O Co., LTD	韓国 華城市	600	制御機器販 売業	(所有) 直接 33.3	韓国におけ る当社製品 の販売	当社製品 の販売	47,883	破産更 生債権 等	149,161

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上記関連会社の破産更生債権等に対して149,161千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において149,161千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,422.91円	1株当たり純資産額	1,410.90円
1株当たり当期純利益金額	26.46円	1株当たり当期純損失金額	118.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.26円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	242,120	△1,056,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	242,120	△1,056,237
期中平均株式数(千株)	9,150	8,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	70	—
(うち新株予約権)	(70)	(—)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年5月20日開催の取締役会の決議に基づいて、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を以下のとおり実施いたします。</p> <p>1. 消却の理由 発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進</p> <p>2. 消却方法 その他資本剰余金及び利益剰余金からの減額</p> <p>3. 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>4. 消却する株式の数 800,000株</p> <p>5. 消却する株式の総額 543,755千円</p> <p>6. 消却後の発行済株式総数 9,205,249株</p> <p>7. 消却予定日 平成21年5月29日</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,345,586	1,979,171
受取手形	795,238	494,768
売掛金	2,296,618	2,445,008
有価証券	15,459	53,530
製品	811,848	1,130,256
半製品	453,447	—
原材料	418,977	290,869
仕掛品	563,955	358,688
前払費用	58,235	76,157
繰延税金資産	167,285	155,693
関係会社短期貸付金	7,014	—
未収入金	7,138	50,661
未収還付法人税等	—	56,109
その他	29,681	53,870
貸倒引当金	△17,007	△16,016
流動資産合計	8,953,477	7,128,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,504,353	1,501,509
減価償却累計額	△1,066,403	△1,093,303
建物(純額)	437,949	408,205
構築物	60,851	60,851
減価償却累計額	△52,376	△53,405
構築物(純額)	8,474	7,445
機械及び装置	194,609	178,737
減価償却累計額	△154,502	△145,954
機械及び装置(純額)	40,107	32,782
車両運搬具	43,078	44,376
減価償却累計額	△30,295	△32,431
車両運搬具(純額)	12,783	11,945
工具、器具及び備品	677,903	670,969
減価償却累計額	△589,224	△594,924
工具、器具及び備品(純額)	88,678	76,044
土地	440,995	440,995
建設仮勘定	5,224	15,530
有形固定資産合計	1,034,213	992,950
無形固定資産		
ソフトウェア	27,730	39,598
リース資産	—	65,846
電話加入権	4,871	4,871
無形固定資産合計	32,601	110,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,096,072	1,320,789
関係会社株式	462,224	424,417
関係会社出資金	136,000	216,000
従業員に対する長期貸付金	233,266	270,159
関係会社長期貸付金	64,128	128,720
破産更生債権等	31,200	215,045
長期前払費用	4,646	28,126
前払年金費用	29,402	59,663
繰延税金資産	132,618	—
敷金及び保証金	42,356	32,648
保険積立金	101,327	111,635
会員権	52,439	45,348
貸倒引当金	△95,632	△344,174
投資その他の資産合計	3,290,052	2,508,381
固定資産合計	4,356,867	3,611,647
資産合計	13,310,345	10,740,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,722	301,959
リース債務	—	15,105
未払金	44,959	40,018
未払費用	319,259	273,097
未払法人税等	55,272	—
未払消費税等	43,614	18,531
前受金	34,264	21,183
預り金	155,628	155,911
役員賞与引当金	22,000	19,000
その他	2,853	875
流動負債合計	969,574	845,683
固定負債		
役員退職慰労引当金	62,304	61,804
リース債務	—	50,740
繰延税金負債	—	24,462
固定負債合計	62,304	137,006
負債合計	1,031,878	982,689

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金		
資本準備金	4,124,646	4,124,646
その他資本剰余金	37,035	37,611
資本剰余金合計	4,161,681	4,162,258
利益剰余金		
利益準備金	613,089	613,089
その他利益剰余金		
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	1,005,661	△111,151
利益剰余金合計	5,518,751	4,401,937
自己株式	△422,123	△1,834,873
株主資本合計	12,330,662	9,801,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△64,571	△66,083
評価・換算差額等合計	△64,571	△66,083
新株予約権	12,376	22,134
純資産合計	12,278,467	9,757,726
負債純資産合計	13,310,345	10,740,416

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,480,232	7,346,496
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	885,157	811,848
当期製品製造原価	4,698,693	4,730,175
合計	5,583,850	5,542,023
製品期末たな卸高	811,848	788,678
他勘定振替高	39,408	77,573
製品売上原価	4,732,593	4,675,772
工事売上原価	523,927	493,441
売上原価合計	5,256,520	5,169,214
売上総利益	2,223,711	2,177,282
販売費及び一般管理費	1,899,888	1,928,099
営業利益	323,823	249,183
営業外収益		
受取利息	7,815	11,174
有価証券利息	52,542	18,138
受取配当金	45,151	41,822
投資有価証券売却益	59,357	—
不動産賃貸料	19,968	19,968
その他	19,110	21,950
営業外収益合計	203,945	113,053
営業外費用		
支払利息	9,364	7,049
投資有価証券売却損	—	224,971
手形売却損	4,007	—
たな卸資産除却損	51,928	—
固定資産除却損	5,170	—
為替差損	35,214	—
貸倒引当金繰入額	45,162	57,578
不動産賃貸費用	5,680	5,120
その他	16,395	26,339
営業外費用合計	172,923	321,059
経常利益	354,845	41,177
特別損失		
たな卸資産評価損	—	212,617
投資有価証券評価損	48,694	516,937
関係会社株式評価損	—	39,057
貸倒引当金繰入額	—	166,431
会員権評価損	—	7,091
特別損失合計	48,694	942,134
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	306,150	△900,956
法人税、住民税及び事業税	104,685	7,552
法人税等調整額	30,520	62,195
法人税等合計	135,206	69,747
当期純利益又は当期純損失(△)	170,944	△970,704

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,072,352	3,072,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,072,352	3,072,352
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,124,646	4,124,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,124,646	4,124,646
その他資本剰余金		
前期末残高	31,234	37,035
当期変動額		
自己株式の処分	5,801	576
当期変動額合計	5,801	576
当期末残高	37,035	37,611
資本剰余金合計		
前期末残高	4,155,880	4,161,681
当期変動額		
自己株式の処分	5,801	576
当期変動額合計	5,801	576
当期末残高	4,161,681	4,162,258
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	613,089	613,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	613,089	613,089
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,900,000	3,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	981,045	1,005,661
当期変動額		
剰余金の配当	△146,327	△146,109
当期純利益又は当期純損失(△)	170,944	△970,704
当期変動額合計	24,616	△1,116,813
当期末残高	1,005,661	△111,151

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,494,134	5,518,751
当期変動額		
剰余金の配当	△146,327	△146,109
当期純利益又は当期純損失(△)	170,944	△970,704
当期変動額合計	24,616	△1,116,813
当期末残高	5,518,751	4,401,937
自己株式		
前期末残高	△434,911	△422,123
当期変動額		
自己株式の取得	△177	△1,414,300
自己株式の処分	12,964	1,550
当期変動額合計	12,787	△1,412,749
当期末残高	△422,123	△1,834,873
株主資本合計		
前期末残高	12,287,457	12,330,662
当期変動額		
剰余金の配当	△146,327	△146,109
当期純利益又は当期純損失(△)	170,944	△970,704
自己株式の取得	△177	△1,414,300
自己株式の処分	18,766	2,127
当期変動額合計	43,205	△2,528,986
当期末残高	12,330,662	9,801,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	343,504	△64,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△408,076	△1,511
当期変動額合計	△408,076	△1,511
当期末残高	△64,571	△66,083
評価・換算差額等合計		
前期末残高	343,504	△64,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△408,076	△1,511
当期変動額合計	△408,076	△1,511
当期末残高	△64,571	△66,083
新株予約権		
前期末残高	—	12,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,376	9,758
当期変動額合計	12,376	9,758
当期末残高	12,376	22,134

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,630,961	12,278,467
当期変動額		
剰余金の配当	△146,327	△146,109
当期純利益又は当期純損失(△)	170,944	△970,704
自己株式の取得	△177	△1,414,300
自己株式の処分	18,766	2,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△395,700	8,246
当期変動額合計	△352,494	△2,520,740
当期末残高	12,278,467	9,757,726

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 長塚 寛 (現 執行役員生産管理部門長)

② 取締役の退任

常務取締役 金子 晃 (常務執行役員に就任予定)

③ 新任監査役候補

監査役 新居力男 (現 当社執行役員大阪営業所長 (執行役員は同日付で退任予定))

④ 監査役の退任

監査役 小野澤純一

(3) 就任予定日

平成21年6月25日